委員会報告（閉会中の調査）

民間経営の直売所に学ぶ

総務産業常任委員会



総務産業常任委員会は、7月30日(木)に、創業32年目を迎える伊那市の産直市場「グリーンファーム」を視察した。

同施設は生産者２００名が登録し、年間約７０万人が訪れている。

助成金に頼らず自立経営を徹底し農産物の他、古物や骨董、伊那谷特産の昆虫食、動物の飼育展示、山羊のレンタルまで行う多角的な施設である。

最大の特徴は、一般的な規格外品の集荷に加え、生産者販売手数料は20％と高めであるが、生産者側は利益追求に走らない同施設の考えを理解している。冬場の原価販売や子育て支援、還元など地域貢献にも注力している。また、子どもでも生産者となることができ、社会体験を通じて将来の生産者育成に繋げている。



チラシやＳＮＳ等の広告宣伝は一切行わず、施設内に食堂や土産品を置かない。観光客に街へ足を運んでもらうことで、地域全体の経済循環を最優先している。

「農業で稼げるモデル」を目指し、行政、地域や生産者がいつまでも元気でいられる様に自立と地域還元に取り組む姿勢に深い感銘を受けた。

利益追求に捉われず、人との繋がりと地域全体の活性化を主軸に置く経営理念は、町の今後の農業振興や地域資源活用を考える上で重要な示唆となった。

（星　哲夫）

在宅避難への備えを学ぶ

社会文教常任委員会



充実した防災設備（安曇野市）

社会文教常任委員会は、８月５日(水)に安曇野市の防災広場と池田町の認定こども園「野あそび保育あいそめ」を視察した。

◆安曇野市では、災害時の在宅避難への備え拡充を目的に、防災用品購入補助金制度を実施。

対象者は市内に住所を有し、市税等の滞納がない世帯で、申請は同一世帯につき年度内一回を限定としている。

対象品目は、17品目の多岐にわたり、補助率及び上限額は、防災用品購入費の3分の1で上限額２万円までとしている。

また、市防災ラジオ購入補助金制度を設け、市民の日頃の備えとして活用できるよう普及を促している。

防災広場では、13の機能を持ち合わせ、災害時は支援拠点、復旧・復興時は応援部隊活動拠点、平常時は市民の憩いの場として利用されている。

◆「野あそび保育あいそめ」は、今年4月に民間保育園として開園。

統合により閉園した町保育施設活用のため、保護者の選択肢の拡充を目的に、町は民間事業者を誘致した。選考はプロポーザル方式で実施、公私連携体制をとっている。

移管後の保育園では、自然保育を中心に特色ある保育を実践している。

子育て世代から選ばれ、移住・定住にもつなげ地域の魅力を高めている。

今回の視察を参考に、防災意識の向上と、子育てへの取り組みを研究していきたい。

（宮入　健誠）



野あそび保育　あいそめ（池田町）